

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	23,554,881	27,676,650	33,119,805
経常利益 (千円)	3,491,506	4,735,896	4,998,479
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,826,123	2,371,545	2,795,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,971,972	3,847,287	4,280,354
純資産額 (千円)	30,221,221	34,729,127	31,529,603
総資産額 (千円)	40,989,077	48,413,719	42,975,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	177.99	231.15	272.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.9	60.1	62.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.49	82.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社は、以下のとおりであります。

(半導体事業)

第2四半期連結会計期間において、当社子会社テクノオーツ株式会社がアイシンテック株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響については、当第3四半期連結累計期間におきましては軽微でありましたが、今後の推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「蔓延防止等重点措置」が解除され経済活動に持ち直しがみられました。しかし、7月以降の国内の感染は拡大と収束を繰り返しており、また、中国ではゼロコロナ政策を緩和したことによる感染が拡大しており予断を許さない状況です。

さらに、ロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクの影響及び為替相場の急激な円安進行により、原油等をはじめとするエネルギー資源や原材料価格が高騰しており依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と自動認識事業は電子部品等の調達に苦心しましたが、新たな部材調達先を確保するなどし、前年同期比で増加の結果になりました。また、半導体事業に関しましても、半導体製造プロセスにおける消耗品の底堅い需要により大幅に増加し、全ての事業で前年同期に比べ増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、27,676百万円(前年同期比 17.5%増)となりました。損益につきましては、営業利益 4,337百万円(前年同期比 27.2%増)、経常利益 4,735百万円(前年同期比 35.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益 2,371百万円(前年同期比 29.9%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、世界的な規模で半導体や部材供給不足が続いており、自社装置及び他社装置に納期遅延の影響が出ておりますが、売上高は前年同期を上回ることができました。

国内売上高は消耗品が受託分析、水質、大気、土壌、食品分析、製薬など、ほぼすべての分野で増収となりました。特に試料調製及びガスクロマトグラフ関連製品、無機関連製品が好調で増収となりました。装置は他社装置やシステム装置が納期遅延の影響により低調でしたが、カーボンニュートラル分野における特注装置、ガスクロマトグラフ関連製品及びガス配管工事が好調で装置全体では増収となりました。

海外売上高は、中国のロックダウンや、ウクライナ情勢の影響もありましたが、アジアをはじめ、中近東、アフリカを中心に液体クロマトグラフ用カラム、半導体関連企業向け製品の販売及び海外企業向けOEM製品も引き続き好調を維持しており、また、為替の円安影響等もあり増収となりました。

なお、円安の加速、原材料価格やエネルギーコスト等の上昇による負担増が、当事業の自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、自社製品を対象に4月受注分より値上げを実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 11,600百万円(前年同期比 5.4%増)、営業利益は 1,126百万円(前年同期比 14.7%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、パソコンやスマートフォン向け需要の落ち込みがありましたが、その反面、5GやAI、IoT化の進展、自動車や産業機器関連の需要の高まりもあり、一部では半導体の供給不足が続く状況となりました。また、足元では在庫調整の動きがみられますが、各メーカーの先行的な投資活動は継続方向にあり、世界各地で半導体に対する政府補助を伴う計画が進められるなど、今後とも半導体市場は底堅い潜在需要を背景とした着実な拡大が見込まれています。

このような環境の中、半導体事業では、これまでの豊富な受注残高と工場の高稼働に伴う量産効果により、売上高、利益ともに過去最高の業績を継続して達成することができました。また、受注残高につきましては、第2四半期のピーク時より落ち着きをみせておりますが、高水準を維持する状況となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 15,038百万円(前年同期比 29.5%増)、営業利益は 3,180百万円(前年同期比 32.1%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、部材調達長納期化の影響を受け製造納期に遅れが出ているものの、医療関連装置向けに新機種出荷が始まったことや警備関連機器が好調に展開でき、売上高が前年同期を上回りました。

製品分類毎の売上高は「モジュール」、「完成系」、「タグカード」が伸び、「ソリューション」は特に電源部品の調達困難により設置工事が延期され、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 1,037百万円(前年同期比 11.2%増)、営業利益は 23百万円(前年同期比 73.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は仕掛品ならびに原材料及び貯蔵品等の棚卸資産の増加などにより 28,367百万円(前連結会計年度末に比べ 3,538百万円の増加)となりました。固定資産は有形固定資産その他の増加などにより 20,046百万円(前連結会計年度末に比べ 1,900百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 48,413百万円(前連結会計年度末に比べ 5,438百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金の増加などにより 10,114百万円(前連結会計年度末に比べ 1,361百万円の増加)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 3,569百万円(前連結会計年度末に比べ 877百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 13,684百万円(前連結会計年度末に比べ 2,238百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 34,729百万円(前連結会計年度末に比べ 3,199百万円の増加)となりました。自己資本比率は 60.1%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は630百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,255,800	102,558	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,558	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,200	—	930,200	8.31
計	—	930,200	—	930,200	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119,266	5,700,882
受取手形	780,042	※ 627,624
電子記録債権	2,256,248	※ 2,715,965
売掛金	7,316,296	7,419,328
商品及び製品	2,088,095	3,061,857
仕掛品	3,028,839	4,046,435
原材料及び貯蔵品	2,858,634	4,272,615
その他	390,359	530,163
貸倒引当金	△8,518	△7,183
流動資産合計	24,829,265	28,367,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,342	7,570,246
土地	4,159,780	4,223,187
その他（純額）	3,618,499	4,685,769
有形固定資産合計	14,639,622	16,479,202
無形固定資産	466,390	492,720
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	465,129	479,625
その他	2,576,954	2,596,220
貸倒引当金	△2,147	△1,739
投資その他の資産合計	3,039,936	3,074,106
固定資産合計	18,145,949	20,046,029
資産合計	42,975,215	48,413,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500,129	※ 529,340
電子記録債務	1,592,723	※ 1,788,684
買掛金	1,814,774	1,975,539
短期借入金	2,113,390	3,209,284
未払法人税等	776,235	750,558
賞与引当金	726,635	386,788
その他	1,229,997	1,474,761
流動負債合計	8,753,886	10,114,956
固定負債		
長期借入金	1,846,707	2,440,830
役員退職慰労引当金	104,394	116,950
退職給付に係る負債	149,375	190,873
その他	591,248	820,981
固定負債合計	2,691,725	3,569,635
負債合計	11,445,612	13,684,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,815,761	1,815,249
利益剰余金	23,089,602	24,948,158
自己株式	△509,615	△509,615
株主資本合計	25,603,543	27,461,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,005	627,837
繰延ヘッジ損益	-	△12,196
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	669,870	1,196,172
退職給付に係る調整累計額	241,294	147,825
その他の包括利益累計額合計	1,199,935	1,647,405
非支配株主持分	4,726,124	5,620,134
純資産合計	31,529,603	34,729,127
負債純資産合計	42,975,215	48,413,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,554,881	27,676,650
売上原価	15,429,236	17,890,959
売上総利益	8,125,644	9,785,691
販売費及び一般管理費	4,715,078	5,448,413
営業利益	3,410,566	4,337,277
営業外収益		
受取配当金	33,231	45,287
為替差益	13,464	255,298
不動産賃貸料	80,117	80,117
その他	33,411	90,396
営業外収益合計	160,226	471,100
営業外費用		
支払利息	23,660	22,952
不動産賃貸原価	52,127	42,662
その他	3,497	6,867
営業外費用合計	79,286	72,482
経常利益	3,491,506	4,735,896
特別利益		
固定資産売却益	101	-
投資有価証券売却益	0	6,920
移転補償金	45,000	-
特別利益合計	45,101	6,920
特別損失		
固定資産除却損	29,107	10,818
投資有価証券売却損	-	136
投資有価証券評価損	3,833	-
工場移転費用	-	7,943
移転費用	10,499	-
特別損失合計	43,440	18,897
税金等調整前四半期純利益	3,493,166	4,723,918
法人税、住民税及び事業税	889,522	1,329,127
法人税等調整額	219,712	237,096
法人税等合計	1,109,235	1,566,224
四半期純利益	2,383,931	3,157,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	557,808	786,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,826,123	2,371,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,383,931	3,157,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,823	29,714
繰延ヘッジ損益	△454	△12,196
為替換算調整勘定	397,745	765,544
退職給付に係る調整額	△99,073	△93,468
その他の包括利益合計	588,040	689,594
四半期包括利益	2,971,972	3,847,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,289,361	2,818,504
非支配株主に係る四半期包括利益	682,610	1,028,782

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社子会社テクノクオーツ株式会社がアイシンテック株式会社の全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2022年9月30日をみなし取得日としており、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、当社が保有する投資信託財産が金融商品である投資信託(契約型及び会社型の双方の形態を含む。)について、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額をその時価とすることとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	一千円	72,892千円
電子記録債権	— "	112,321 "
支払手形	— "	100,976 "
電子記録債務	— "	248,709 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	850,366千円	1,052,873千円
のれんの償却額	22,681 "	108,630 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	410,393	40	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	512,988	50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,005,582	11,615,772	933,526	23,554,881	—	23,554,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	45,719	20,164	66,367	△66,367	—
計	11,006,065	11,661,491	953,691	23,621,248	△66,367	23,554,881
セグメント利益	982,439	2,408,246	13,502	3,404,188	6,377	3,410,566

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,600,095	15,038,739	1,037,815	27,676,650	—	27,676,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	50,480	36,572	87,055	△87,055	—
計	11,600,098	15,089,219	1,074,387	27,763,706	△87,055	27,676,650
セグメント利益	1,126,430	3,180,299	23,426	4,330,156	7,120	4,337,277

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	3,544,229	—	—	3,544,229
分析機器用消耗品	7,461,352	—	—	7,461,352
半導体製造用石英製品	—	10,575,269	—	10,575,269
半導体製造用シリコン製品	—	940,848	—	940,848
半導体製造用その他	—	99,653	—	99,653
自動認識用機器組込製品	—	—	598,336	598,336
自動認識用完成系製品	—	—	162,909	162,909
自動認識用その他	—	—	172,281	172,281
顧客との契約から生じる収益	11,005,582	11,615,772	933,526	23,554,881
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,005,582	11,615,772	933,526	23,554,881

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	
分析用装置	3,610,340	—	—	3,610,340
分析機器用消耗品	7,989,755	—	—	7,989,755
半導体製造用石英製品	—	12,611,007	—	12,611,007
半導体製造用シリコン製品	—	2,325,414	—	2,325,414
半導体製造用その他	—	102,317	—	102,317
自動認識用機器組込製品	—	—	680,061	680,061
自動認識用完成系製品	—	—	164,687	164,687
自動認識用その他	—	—	193,066	193,066
顧客との契約から生じる収益	11,600,095	15,038,739	1,037,815	27,676,650
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,600,095	15,038,739	1,037,815	27,676,650

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	177円99銭	231円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,826,123	2,371,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,826,123	2,371,545
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,807	10,259,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。